

事業番号	001
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	姉妹都市・友好都市交流事業						担当部	市民産業部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	生活交流課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	交流係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	1 市民生活		2 交流		3 姉妹都市・友好都市などとの交流を深める					
		副目的										
	予算区分	款	2	項	1	目	3	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市姉妹都市、友好都市等交流事業助成金交付要綱										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="radio"/>	一部又は全部委託		
			指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="radio"/>	NPO・その他			名称: 姉妹都市友好都市交流委員会(事務局秘書課)						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	姉妹都市・友好都市との国際交流に関心を持つ市民を対象に、姉妹都市・友好都市との交流を促進し、友好関係を図る。特に将来につながるよう若い世代の交流を促す。											
内容 (手段)	<p>ワイアンドット市へは、中学3年生8名、引率2名を派遣。また、市制55周年記念事業として、副市長、議長を含む19名を派遣した。ワイアンドット市からの訪問は学生6名、引率2名を受け入れた。</p> <p>また、ワイアンドット市長をはじめ、ワイアンドット市民の訪問が予定されていたが、先方の都合により中止となった。</p> <p>安養市へは小学5、6年生10名、引率2名を派遣。安養市からの訪問は児童10名、引率2名を受け入れた。</p> <p>タンザニアモシ市へは、中・高校生8名、一般市民1名、引率2名を派遣。タンザニアモシ市からの訪問は学生4名、引率4名を受け入れた。また、タンザニア市長らの訪問が予定されていたが、先方の都合により中止となった。</p> <p>市の派遣事業以外で上記助成金交付要綱に則り、3名、1団体に対して渡航費用の一部を助成した。</p> <p>職員は派遣事業に関する連絡手配、受け入れ時の行程作成から添乗等一切の業務を行っている。</p>											
受益者負担	有	内容	児童生徒は、派遣事業の諸経費の3分の1を、一般市民(成人)は3分の2を負担 ただし、タンザニア派遣の一般市民(成人)は、全額自己負担									

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	9,993	17,985
正職員			従事者数	人	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	10,730	10,730	10,730
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
費用合計			千円	20,723	28,715	21,149	
対前年比		%		138.5			
財源	一般財源		千円	14,538	19,087	15,714	
	国・県支出金		千円	3,959	3,522	3,717	
	その他財源		千円	2,226	6,106	1,718	

業	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23
		ワイアンドット市派遣	人	目標		11	30
				実績	11	29	
		安養市派遣	人	目標	12	12	12
				実績	0(中止)	12	
		タンザニア派遣	人	目標	10	15	—
				実績	10	11	
績	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23
		事業参加者	人	目標	33	57	25
				実績	21	52	
				目標			
				実績			

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	<p>姉妹都市等との交流が将来につながるよう、学生を中心とした交流を実施している。各派遣事業の応募者の中には、複数の派遣事業に応募・参加している方がいるのも現状であり、本来の対象者全体に対し、興味がある者（受益者）が偏る傾向があるほか、参加者数も目標体制に至っていない。ただし、参加後における参加者の姉妹都市への関心度は非常に高くなっている。</p>				
	事業を廃止・休止したときの影響	<p>市民生活に影響が及ぶことではないが、各都市と姉妹都市・友好都市の関係に至った経緯があり、相手の意向を尊重することが重要である。</p>				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	<p>参加者の満足度は非常に高く、今後も実施をしていくに値する事業であるが、受益者が特定の者に偏る傾向は払拭できていない。また、受益者の負担率（現行は諸経費の3分の1）についても見直しの余地がある。</p>				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	<p>前提として、本市並びに相手市の経済状況等を考慮しながら交流は継続していく。ただし、ワイアンドット市とは、先方からの要請もあり、毎年ではなく隔年の派遣とする。（H23年度から）タンザニア派遣事業については、他の交流事業とは異なり、ホームステイを行うなどの、直接的な現地の人々と交流は少なく、観光要素が強い事業になっているため事業のあり方を見直す。（H23年度は見直し期間とするため中止）安養市については、基本的には現状どおり事業を継続する。</p>					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	一次評価のとおり				